

## ブラジル、アマゾン、世界 — フェイクニュースと社会契約

ジーン・ウィリス&ジュリー・ワーク著、脇浜義明訳

出典：Counterpunch, 2021年8月31日



Photograph Source: The Roaming Picture Taker – [CC BY 2.0](#)

フェイクニュース、デマ、ヘイトスピーチ、ポスト真実<sup>1</sup>、陰謀論、種々の否定論、政治家の厚顔な嘘、それらはみんな典型的なネオリベラルの特徴である。いろんな種類の嘘が多くあるが、それらが居心地よく共存できる容器がなければならない。それがネオリベラリズムの巨大な嘘、つまり市場（ネオリベラリズムは市場を唯一絶対と考える）自由化ですべてがうまくいくという嘘である。

法律は社会契約と同じく市場の自由を拘束する。契約は、契約者が真実を語ることを前提にして成り立つ。民主主義的政府という思想は、国民の代表として選ばれた者が嘘をつかないということをも前提とする。しかし、実際に存在する政府は金持ちや実力者たち、企業、報道機関、歴史的に周辺部に追いやられた人々への優越性を誇示する白人エリートたちで構成される「市場」に「奉仕」するために、平気で嘘をつく政府なのだ。国民がノマド化し、目先の利益に誘導される消費形態に自由行使が限られるとき、公権力は私的利益に従属し、それに対してだけ責任を負う。

嘘がとる一形態は社会契約の本質を問わないことである。国民との契約は単なる一時的な目先の満足の提供とか煽情的人気取り、空虚なキャッチフレーズの繰り返しにすり替えられる。エドワード・スノーデンの言葉を借りると、オンライン情報の過剰消費（hyper-consumption）は「過剰諸費されるという犠牲を伴う」（comes at the cost of being hyper-consumed）のだ。我々の思考や好み（それ自体も外部から押し付けられたものだが）がボロボロになるまで使われ、その過程で我々の「現実」が再構築されるのだ。陽炎のような我々の思考や好みを操作して繰り返して作り出される我々の「現実」から、「個々人に対して別々な世界が仕立て上げられる」。単なる偶然から意味が製造される。それは「本質的にパラノイア」であり、政治的操作がし易い心的状態である。「他の奴のことは知らないがオレは大丈夫だ」（I'm alright, Jack）という過度な個人主義的自由思想は、体制が自ら作り出す巨大な不平等システムを覆い隠すという犯罪に加担するものである。その犯罪が悪質であればあるほどますます嘘とその嘘を庇う暴力がはびこる。そういう国家及び国際体制はもう取返しが見つからない状態となる。

従って、ブラジルで起きた一見つながりがないように見える残虐事件、例えばサンパウロ郊外スサノ市で起きた学校銃乱射事件（2019年）、リオデジャネイロで起きた同性愛者で社会学者で人権擁護活動家のマリエル・フランコ市議員と彼女の運転手アンダーソン・ペドロ・ゴメス殺害事件（2018年）、同じくリオデジャネイロで起こった12歳～14歳の生徒12人（そのうち10人は女子生徒）が殺害されたダツソ・ダ・シルベイラ市立学校虐殺事件（2011年）の間には、つながりがある。それらには他国の大量殺人事件、例えばクライストチャーチ・モスク虐殺事件（2019年）、ピッツバーグ・シナゴグ銃乱射事件（2018年）、エルパソ銃乱射事件（2019年）などと共通する要素がある。匿名制で犯罪者を隠すウェブ・フォーラムに浸りきりの男性が実行犯という共通点がある。彼らは謀略説やフェイクニュースをネットから吸収し、学問的・科学的知識を嫌悪し、自らも女性や歴史的に差別されてきた民族や宗教的グループやマイノリティに対するヘイトスピーチを撒き散らし、武器を崇拜し、ボルソナーロやトランプのような指導者を崇めた。彼らは人種差別者、白人至上主義者、同性愛嫌悪者、女性蔑視者、外国人嫌悪者、反ユダヤ主義者、イスラム嫌悪者、人権運動反対者で、現在世界で台頭しつつある極右勢力と同じ範疇の人間である。また、性的マイノリティ、黒人、先住民、環境運動活動家、フェミニズム運動活動家に対して激しい憎悪を抱いている。

彼らはマスメディアとデジタル。ネットワークを通じて存在感を獲得し、政治舞台では欧州、米国、英国、カナダ、オーストラリアのいわゆる「ストロング・デモクラシー」<sup>2</sup>の欠点である偏狭な地域主義や民族主義を利用して極右団体が台頭した。ブラジルやフィリピンのような国では、彼らは暴力で地域を支配する民兵集団、マフィア暴力団、ペンテコスト派<sup>3</sup>、福音派キリスト教原理主義者などと公然と連携している。ブラジルの極右は殺人・暴力で社会を恐怖支配しようとしている。歴史的に差別・抑圧されてきたグループを標的にした暴力テロは次第に周辺部から国の内部へ扇形に広がり、今や全面的テロ支配社会になり

つつある。リオデジャネイロでは、軽食堂の従業員が注文と異なる食事を出したために憲兵に殴打された。サンパウロでは、廃品回収業の女性が高い買取価格要求を断ったために半殺しの目にあった。司法はインターネット・フォーラムで暴力を扇動する者たちを起訴しない。それどころか、ヘイトスピーチをばら撒く宗教指導者や政治家を擁護する。だから、暴力がいつでもどこでも起きても当たり前のような社会になりつつある。暴力の標的になるのは「他者」、国民とみなすのに不適格な人々、人権を与えるに値しないと見做される「他者」である。

権力者が自分たちを権力の座につけた嘘をばら撒くシステムを是正することはあり得ない。ブラジルの権力者たちとは、マリリア・カストロ・ネヴィス判事、マルセロ・ブレータス判事（児童労働擁護者）、デルタン・ダニエル検事 — 彼はセルジオ・モーロ判事と共謀してジルマ・ルセフ元大統領の弾劾、ルラ元大統領の逮捕の画策を実行した — 、そして言うまでもなくジャイル・ボルソナーロ大統領である。彼らはいずれも暴力扇動者でフェイクニュース拡散者である。あのスサノ学校銃乱射事件の実行犯二人のうちの一人はボルソナーロの肖像を描いたTシャツを着ていた。二人はウェブのヘイトスピーチの影響を受けて生徒と教員に向けて銃乱射した。あるジャーナリストと学者がウェブの暴力扇動を批判し、取り締まるように要求したが、ジャーナリストがゲイで、学者がフェミニスト活動家であったため、同性愛嫌悪で女性差別に染まり反知性的なブラジル連邦警察は耳を貸さなかった。二人の実行犯は一年間襲撃計画を練り、極右のネットの画像掲示板「ドゴラシャン」上で武器提供と支援を要求していた。「ドゴラシャン」は右翼が暴力行為を議論し、称賛し、計画する場で、ネオ・ナチズムや小児性愛支持が表明されている。

警察にはネットにたむろする潜在的殺人者を監視する財源や技術がないかもしれないが、警察がネット右翼や殺人者を捜索しないのは、警察や憲兵も同じようなネット・フォーラム利用で、中には指導・助言さえしているからだ。警察や政治家がネット右翼と同じ思想だから、ネットに群がる暴力礼賛者を取り締まらないのだ。だから、マリリア・カストロ・ネヴィスが仲間の治安判事とのフェイスブック交信で、この論文の執筆者のジーン・ウィルスを「予防的処刑」で殺害すべきだとコメントしたことを咎められても、「ジョーク」だと簡単に逃げる事ができたのだ。しかしそれが「ジョーク」でないことは、彼女の他にコメント、例えば「社会主義者は精神異常者だから、社会から隔離すべきだ」というコメントらと合わせて考えると、はっきりする。警察暴力や超法規的殺害を批判したマリエル・フランコが二人の元警官によって殺害されたとき、ネヴィス判事は「フランコは悪党左翼どもとよくいっしょにいた…左翼は死体に付加価値をつけるから、殺されてよかったのだろう」と言った。判事としては驚くべきひどい中傷発言だったが、彼女は全員一致で無罪放免となった。彼女の嘘はフランコとその運転手の殺害に対する世論の怒りを薄める役割を果たしただけでなく、凶悪事件の背後にある脈絡、つまり殺人者、自警団民兵、連邦警察、ボルソナーロ一家、ヘイトスピーチ、オンライン・フォーラム、そして司法界、政界、宗教界が流すマリエル・フランコに関するフェイクニュース等々の間の繋がりを見えなくしたのだ。

ボルソナーロが「ブラジル国民をモルモットにしないぞ」と言って、反ワクチン姿勢を豪語したとき、それを信じ込んだ国民が多くいたのにはびっくりした。彼はさらに、彼特有のマッチョ性を交えて、ワクチンはDNAを変えるとというネットに流れている説を繰り返した。「(ワクチン接種して) ワニに変身したければ、それは本人の問題だ…女の顔に髭が生え、男の声が女みたいになっても、それはお前の責任だ」と言った。それだけで収まらなかった。彼のメッセージは福音派牧師によって携帯電話、フェイスブック、インスタグラム、ワッツアップを通じて流布された。ブラジルではこれらのネット伝達は無料でできるが、その出処などをチェックするにはカネがかかるのだ。先住民は居住地区の牧師の影響を受け易いから、ワクチンは人を神から引き離す悪魔だという話を信じる人が多い。そのため、先住民のコロナ感染死亡率は全国平均の110%も高いのである。先住民ジャーナリストのアナプアカ・トゥピナンバは、900人のシング族がワクチン接種で死亡したというフェイクニュースを引き合いにして、「我々はフェイク・インターネットの中の人間となった。フェイクニュースが流れてもそれをチェックできない。だから、我々はインターネット上の存在で、生身の人間でないのだ。私という人間は大企業のインターネットの中に存在しているように感じる」と言った。先住民の高い死亡率を喜んでいるのはボルソナーロである。以前彼が「ブラジルの騎兵はインディアンを殲滅したアメリカの騎兵隊みたいに優秀でなかったのが残念だ」と言ったことが、1998年4月18日のコレイオ・ブラジリエンセ紙で報道されたことがある。

アナプアカ・トゥピナンバのインターネットへの言及は正しい。政治的利益のために虚偽情報を流すキャンペーンの一環として人や集団を中傷するフェイクニュースはビジネス・モデルなしでは成功しない。ショシャナ・スボフが監視資本主義と呼んだもの(商品化できるものの底がついたので、個々人の情報が最後の処女地となった)、つまりグーグル、ツイッター、インスタグラム、アマゾン、ネットフリックス、ワッツアップ、ユーチューブ、フェイスブック、ティックトックなどのビジネス・モデルが必要なのだ。それらはユーザーからデータを収集して、ユーザーの欲望や不安に合わせてプロパガンダを送るのだ。この新しい通信ハードウェアは大変便利で、送信者と受信者に時間的隔たりがなく、サイバースペースで同時的に繋がる。人々は自分たちの信条、偏見、トラウマ、不安、怒りを操作する情報の絶え間ない流れに支配されることになる。一般国民が、例えば教育などの公共部門の貧弱さのために無知状態に放置されると、デマに流される。デマがすべて悪意から発しているとは限らないが、デマが広がることは事実だ。

ブラジルはフェイクニュースの豊かな土壌となるソーシャル・メディア・ユーザー・ベースがある。ソーシャル・メディア利用は比較的新しい現象だが、ブラジルの選挙民の過半数は高校も出ておらず、知識が貧弱でソーシャル・メディアの嘘やデマに振り回されやすい。ある調査では、機能的識字力(社会内で活動する上で十分な文字力と計算能力)の点から見て、「学校教育を受けなかった、学校をドロップアウトした、認知能力が乏しいなどの理由で非識字状態と見做される人々が人口の90%」<sup>4</sup>という恐るべき事態が発見された。そう

いう悲惨な状態がフェイクニュースのインフラとなり、ボルソナーロの資源となっている。リオオリンピック反対運動で NGO が立ち上げたリオ・オン・ウオッチ誌はボルソナーロの選挙勝利の要因を次の4つと分析した。1) デジタル非識字とフェイクニュース、ワッツアップの中心的役割、3) 反労働者党感情 (antipetismo)、4) 福音派教会の支援である。彼は最初主流メディアから相手にされなかったが、大金を使って政敵労働者党のフェルナンド・アタジをデマで中傷するキャンペーンをソーシャル・メディアを通じて行った (例えば、アタジが子どもたちに「ゲイ・キット」を与えたと非難、「同性愛者のいない学校」プログラムを提唱した)。ワッツアップに掲載されたデマの86%は労働者党を標的にしたもので、ボルソナーロに有利に作用したとする調査もある。

その頃、ボルソナーロの息子エドアルドは米国の極右サイト『ブライトバード』社主のステーブン・バノンで会ったと自慢していた。バノンはボルソナーロー家に支援、つまりデータ操作に関する支援を申し出た。これは、バノンも一枚加わったので、来るべき2022年選挙への警告になる。「ボルソナーロは中間選挙の30日くらいに世界最大の左翼分子ルラと対峙しなければならないだろう。ルラはここ米国でもすべてのメディアや左翼メディアが支援する犯罪者、共産主義者である。この選挙は世界で最も重大な選挙、南アメリカ史上最も重大な選挙である。ボルソナーロは、訳の分からないマシーンにかすめ取られない限りは勝利するだろう」と、早速ブライトバード・ニュースが書いた。

ルラ政権下の経済ブームのときは反労働者党感情 (antipetismo) は強くなかったが、現在、デジタル・メディアの急成長とともに日ごとに強まり、洗車場作戦<sup>5</sup>の捜査が復活してルラに及び、ルラは「恣意的で、違法かつ不当」と抗議したが、2019年モロ裁判官はルラに懲役刑を命じた。その功績でセルジオ・モロ裁判官はボルソナーロ政権で法務・公安相になった (2019~2020)。2021年3月、最高裁はモロ裁判官が内部情報を検察に流すなど公平でなかったという判決を行った。証拠とか真相などはどうでもよく、2018年選挙でルラを勝たせないために洗車場作戦事件が利用されたのだ。同じような手口は健在なので、2022年選挙でも反労働者党感情は大きな影響力となるだろう。ルラ政権時代の社会改革はすべて抹消された。当時存在した批判的メディアも牙を抜かれた。2019年だけでも批判的メディアへの攻撃と中傷は208件あり、その60%は政府高官の演説で、個々の批判的ジャーナリストを標的にしたものだ。

貧民街では極右キリスト教の影響は強いが、しかし、極右キリスト教が利用した反労働者党感情やワッツアップの影響は強くない。『リオ・オン・ウオッチ』は福音派教会が「保守的政治行動の温床」と説明している。2018年選挙では、貧民街のペンテコスト派=福音派信者の46%が自分たちの牧師が特定の候補者を支持していることを意識して、それに従った。特定の候補者とは性的マイノリティの権利主張を嫌悪し、「伝統的家族の価値観」の復活を説くボルソナーロであった。「お前たちの息子がゲイみたいな行動をしたら厳しく叱り飛ばすんだぞ」という同性愛非難作戦は、対立候補アタジが同性愛を奨励するというフェイクニュースにつながり、住民の嫌悪感を煽った。

バイブル (Bible, 聖書)、ブレット (Bullet, 弾丸)、ビーフ (Beef, 牛肉) は頭韻ゲームではない。それはボルソナーロの権力基盤としての議会勢力である。

バイブル派は513議席定員の下院で326議席を持つ(2018年)勢力で、ブラジル人の30%を信徒として従え、巨大な富(特に神の王国ユニバーサル・キリスト教会の創設者の億万長者エディール・マセドに見られるように)があり、信徒に誰に投票すべきかを説く説教台となるテレビやラジオなどのメディアを所有している。

ビーフ派はアマゾン熱帯雨林開発で金儲けを推進する牧場経営者(環境保護活動家シコ・メンデスを殺害した農業推進派(Ruralists))や伐採業者や大地主たちで、先住民を追い出して熱帯雨林をアグリビジネスに変えたがっている。彼らの資金で政治家になったビーフ派はバイブル派やブレット派と重なり合い、三派合わせて議会議席の半分以上を占める強力グループを形成している。彼らは貧困(ブラジル人口の30%は極貧者)を熱帯雨林開発の口実に使えることを心得ている。貧しい人々を引きずり込んで、犯罪組織、伐採業者、工業的農業企業の歩兵に使うのだ。ブラジルの土地に関する法制度は混沌としているので、貧者を環境破壊に利用するフェイクニュースを流し易い。犯罪組織というものは法の抜け穴を見つけるのが得意である。

彼らは出鱈目な書類を作り、アマゾンの処女地は耕した者の所有になるというデマを貧しい人々の間に流して集める。人々をバスで奥地へ運び、日用品や食糧の供給を約束して、不法入植させるのだ。この不法入植は摘発されて裁判沙汰になるが、法が曖昧なために長期裁判となる。その間に入植キャンプは村にまで発展し、次々と子どもも生まれるので、不法入植者を追い出すことが困難となる。その間ずっと黒幕の企業は森林から木材を切り出していく。木材伐採の後、企業や犯罪組織は次の目標へ向かう。貧しい人々は開拓地を自由にすることはできず、結局は土地を捨てるか、大農業企業や牧場主に安値で売ることになる。

ボルソナーロの土地政策の共謀者で牧場経営者のアントニオ・ナブハン・ガルシアは、「アマゾン地域で木材伐採して開発した土地はすべて合法的に獲得したものだ」と主張している。彼は、アマゾン熱帯雨林保護を訴える国内及び国際的運動は、ブラジルの豊かな天然資源を羨望する者たちの陰謀であると主張する。「アマゾン開発が有害という嘘の背後には、地政学と偽善が煽る汚い戦争戦略がある・・・ブラジルのように生産性向上の潜在的資源に恵まれた国は他にないので、外国は恐れているのだ」と言うのだ。

ブレット派は現役・退役の警官・軍人から成り、議会で40議席を占めている。彼らは武器会社から資金援助を受け、民兵を展開して暴力支配する地区もある。住民や商店主に保護してやる見返りに月々の「税金」を徴収するマフィア的支配である。彼らや民兵は政府の治安部隊やボルソナーロー家と結託しているので、マフィア的犯罪行為を行っても法から罰せられない。中にはマフィア暴力団が公然とガス配給、公共交通、ケーブルテレビを営んでいる地区もある。ペンテコスト派民兵が麻薬商売を公然とやっている地区もある。ボルソナーロは彼らに政府役職や地位を提供して取り込んでいる。ブレット派関係者を取り込んで文字通り武力による独裁主義を築き上げようとしているばかりでなく、例えば、陸軍司令

官エドゥアルド・パズエロを保健相に任命した（2020年5月～2021年3月）のは、コロナ・パンデミックを軽視する出鱈目でやけくそな人事であった。パズエロ保健相はコロナとその影響に関する貴重な情報へのアクセスを妨害し、コロナに関するとんでもない誤報を流したと批判された。

スティーブン・バノンが指摘したように、2022年選挙は重大である。例えボルソナーロが選挙で落ちて、彼の周りのあまり組織されていない過激派（「我らの大統領が望んでいる」と言って議会へ侵入したトランプ支持暴徒のように）の投票でブレット派議員の数が増えるかもしれない。ボルソナーロ自身にはカリスマ性が乏しく、凡庸で、思想的に貧弱で、彼を支持する金持ち階級もやや困惑している。彼はホラ話や空威張りでそれを補っているだけである。この大言壮語も一つのフェイクニュースで、背後の真実から人の注意を逸らす。嘘の上に立つシステムの脆弱性と犯罪性、社会的・市民的領域の崩壊を見えなくする。そもそも権力乱用と人権侵害を防ぐのは法の支配であるはずである。世界正義プロジェクト2020年版「法の支配指数」によれば、世界全体で法の支配が3年連続で後退している。次の選挙でボルソナーロのバイブル派、ビーフ派、ブレット派を撃退できなければ、敗北するのはアマゾン、法の支配、人権、社会契約であろう。

---

## 訳注

1 昔のことを客観的事実として伝えるよりも、為政者の都合でねじ負けて「真実」として伝えること。

2 ベンジャミン・バーバー著『ストロング・デモクラシー』に由来する言葉で、他律的で偽善的な現代の形式的代議制民主主義の虚偽性を疑い、人々は自律的に直接的に関わる「ストロング・デモクラシー」を提唱した。これを極右が使った。

3 奇跡などが記述されている聖書を文字通り信仰する宗派。

4 編者注：この数字に関する出所は

<https://www.copenhagenconsensus.com/publication/brazil-perspectives-education>。

ネットで検索する限りでは、この90%という数字は極端ではないかと思われる。このサイトで該当する箇所をGoogle翻訳によって引用すると以下の通り。

「全体的な結果は、高レベルの非識字です。100万人以上のブラジル人が非識字者として分類されていますが、機能的識字能力（コミュニティで機能するのに十分な識字能力と計算能力）を考慮すると、結果はさらに悪化します。これに基づいて、人口の90%は、学校に通ったことがないか、早期に脱落したか、認知能力が低いために、文盲と見なされる可能性があります。」

ちなみにウィキペディアの「ブラジルの教育」という項目では以下のように記述されている。

「2005年度のブラジルの15歳以上の人口の非識字率は10.9%<sup>[23]</sup>、機能的非識字率は23.5%<sup>[29]</sup>と未だに高い水準にある。背景には国内の貧困に生因する<sup>[30]</sup>初等教育における不<sup>不</sup>就学や、2000年度に全土で41.7%に達した標準年齢以上の生徒<sup>[31]</sup>のように、留年率や中退率が高いことなどが存在すると見られる。」

---

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%96%E3%83%A9%E3%82%B8%E3%83%AB%E3%81%AE%E6%95%99%E8%82%B2>

<sup>5</sup> 2008年、ブラジルの建設会社オデブレヒトや国営石油会社ペトロブラスが関与した汚職事件でブラジル政界だけでなく南米の多くの政府も巻き込んだ。ガソリンスタンドや洗車場で外貨両替や送金サービスが行われたので、そう呼ばれている。